

優和のミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

「会社の発展・存続」と「利益、組織（人）、社会」

一般的に、会社の構成要素として、「もの」「人」「金」「情報」が挙げられますが、それとは視点を變えて、会社の発展、存続という観点から考えてみたいと思います。

まず、最初に「利益」ですが、「利益」なくして会社の存続はありえないということについて異議はないかと思いますが、その「利益」を生む行為が企業努力であり、「人」が「情報」を集め、「もの」を作り、その「もの」を販売することが、利益の源泉となります。また、「利益」は資金（「お金」）の裏付けのあるものでなければ、資金がショートし、黒字倒産の憂き目にあってしまいます。このように、会社の発展・存続要因としての「利益」は会社の構成要素の「もの」「人」「金」「情報」と密接不可分の関係にあります。

では、「利益」さえあれば、会社は発展し存続し続けられるのでしょうか？会社が発展し存続していくためには、「組織」が必要です。中小企業の場合、最高のセールスマンは社長です。会社の売上のほとんどを社長のトップ営業、ないしは社長の存在によっているケースが多いのではないのでしょうか。ある一定の規模までは、社長個人の力（営業力、企画力、開発力等）によって会社を伸ばしていくことが可能ですが、社長の力も有限です。会社をさらに飛躍させ安定的に存続させていくためには、「組織」の力が必要です。

「組織」は「ひと」から成り立っています。まず、社長自身が、「ひと」を実践で育て、リーダーを作り上げ、また、そのリーダーが「ひと」を育て、チームを組んで成果（売上、利益）をあげていく。そんな仕組み（＝「組織」）をいかに作り上げていくかが、会社の発展、存続を決めます。

また、いったん「組織」が出来上がると、今度は「組織」を管理していくことが必要となってきます。「組織」の人間関係を調整し、「ひと」に動機付けを与え、「組織」の硬直化を防ぎ、成果を挙げていく管理プロセスも重要になってきます。

したがって、どのような「組織」をつくり、どのように管理していくかということは会社の発展・存続の永遠の課題なのです。

そして、会社は、「利益」をあげ、会社内部での体制が整っていれば、それでよいのでしょうか？今日、会社は「社会」と密接に繋がっています。反社会的な行為により、存続が危ぶまれるのは会社の規模に関係ありません。いくら「利益」をあげていても、それが不正な手段で得たものであれば、社会的な制裁を必ず受けるでしょうし、いくら会社内部の関係が良好で、「組織」として十分機能していたとしても、その「組織」の行動が、社会一般の通念から、逸脱した行為であれば、それも社会的な制裁を必ず受けることでしょう。

「法令順守（コンプライアンス）」という言葉が最近とくに新聞等で取り上げられています。

会社はその企業活動が「社会的」にどのような影響を及ぼすかを常に考え、行動することでその会社を社会的に意義のある存在とし、更なる発展へと導くものと確信します。